

令和元年度串本町病院事業改革評価委員会評価結果及び意見について

令和2年3月26日に行われた標記委員会において、事務局から以下の内容が報告されました。

平成28年度に策定したくしもと町立病院改革プランは、平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間として策定したものです。当評価委員会は、改革プランの進捗状況等を確認する場となっており、今回は計画の3年目にあたる平成30年度の取組状況を確認する会議となります。

平成30年度は医業収益において、計画値を295,075千円下回っています。未達成の主な要因として、入院収益で手術件数の減少等により患者数と診療単価が計画値に届いていないため201,117千円、外来収益においても患者数及び診療単価が計画値に届いていないため90,179千円の未達成となっています。費用面では職員給与費や材料費が減少したことで計画値を下回り、達成されています。資金不足額については、平成29年度に解消し、平成30年度も引き続き発生しないという計画でしたが、医業収益が計画値を下回ったことが要因となり、280,629千円生じています。資金不足額のなかには、和歌山県から貸し付けを受けた市町村振興資金238,800千円も含まれています。

経営指標に係る数値目標では、上記のとおり、医業収益の減少が要因となり、ほぼ全般の数値で計画値を未達成となっています。

数値目標達成に向けての具体的な取組について、民間的経営手法の導入としまして、外部コンサルタントによる病床機能の転換に向けた院内説明会を実施したほか、総務省事業である地方公営企業等経営アドバイザーの派遣の受け入れ、県より委託を受けた独立行政法人福祉医療機構による経営分析を受けました。

経費削減・抑制対策については、材料費において、後発医薬品使用率を高めたこと、その他の診療材料についても安価なものへの置き換えや交渉により価格抑制に取り組み、約60,000千円計画値を下回ることができました。委託料については、医事業務の見直しや給食材料の高騰により約4,000千円計画値を上回りましたが、医療機器の保守料を中心に契約の見直しを行うことで委託料の削減に取り組みました。医療機器購入費については、購入機器の精査を行い計画値を大幅に下回りました。その他の費用では、光熱水費について約1,700千円計画値を下回り、非常勤医師に係る報酬や旅費の見直しにより費用を削減しました。

収入増加・確保対策については、医師の確保において、自治医科大学から内科医師1名が派遣されたこと、新たに迎えた病院事業管理者が医師であることから前年度比2名増となり、目標値を上回る12名の常勤医師を確保することができました。手術件数、病床利用率については、主に整形リハビリテーション科の手術件数の減少により、計画値を達成することができませんでしたが、関節専門外来を開始し、人口膝関節置換術な

どの手術を実施しています。診療機能の向上について、作業療法士を引き続き2名配置しているほか、通所リハビリテーション事業を開始しました。そのほか、小児科の午後診療、日曜診療、睡眠時無呼吸症候群外来、おねしょ外来、禁煙外来の開始や、レスパイト入院、緊急時一時保護入院の受け入れなど診療機能の充実を図りました。また、施設基準の引き上げにより診療単価の向上を図りました。広報活動の充実について、医師による出張公開講座を計4回開催。病院広報誌「うみつばめ」の発刊やフェイスブックの立ち上げなど、従来は町広報誌、ホームページで行っていた広報活動を更に拡充しました。旧国保直営串本病院の跡地については、舗装工事を実施し、駐車場として大江戸温泉物語グループ株式会社に貸し付けを行っています。

<改革プランの見直しについて>

平成28年度に策定した改革プランにより経営改善に取り組んでまいりましたが、不良債務解消のため県の市町村振興資金の貸付を受けるにあたり、平成30年度に公立病院経営健全化計画を策定いたしました。当健全化計画と改革プランの収支計画に乖離が生じているため、改革プランについて収支計画や数値目標、一般会計負担のルールの見直しを行います。

委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

○収益に影響する手術件数が減少したのはなぜか？

→主に整形リハビリテーション科の手術件数が減少した。派遣される医師の専門分野の違いなどにより手術件数に影響してくる。

○収益の改善には手術件数を増やすこと、入院患者数を増やすことが必要。

○人口減少や高速道路の開通等により患者数が減少するなかで、施設基準の引き上げなど様々な取り組みがなされている。

○病院運営を支えていくために町民の皆様の協力も必要。

→施設基準の引き上げなどにより看護師等病院スタッフの業務も増えているが、診療単価の向上や経費の削減により令和元年度の収支は大きく改善される見込みである。公営企業という性格からも、収支改善した部分は給与に反映するなど職員のモチベーション向上を図りながら経営改善を行っていきたい。